

### 第103回定時株主総会

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社第103回定時株主総会を平成16年4月14日(木)開催いたしますので、なにとぞご出席くださいますようお願いいたします。

なお、当日ご出席おさしつかせの恐れがありますので、議決権を行使することができますので、議決権行使書面に「議決権の行使

口 - 繁 割 x 、 簿 冊1 防2 & 防2 # " T i

第103期（平成16年4月1日から平成16年3月31日まで）  
連結貸借対照表および連結損益計算書並びに監査役会  
および監査役会の連結計算書類監査報告書の件

第103期（平成16年4月1日から平成16年3月31日まで）  
営業報告書、貸借対照表および連結損益計算書の件

103期利益処分案承認の件  
取締役5名選任の件  
監査役4名選任の件  
取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈ならび  
退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給の件  
監査役報酬額改定の件

以 上



し、川崎工場の生産業務を順次、藤沢・栃木工場へ統合してまいりました

ため、前連結会計年度に比べ415億円（10.6%）減少の3,501億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、1兆4,935億円と前連結会計年度に比べ632億円（4.4%）増加いたしました。内訳は、国内が6,257億円（前年度比0.3%減）、海外が8,678億円（前年度比8.1%増）であります。商品別の販売台数・売上高の内訳は、次の表のとおりであります。

区 分		販 売 台 数	売 上 高
車 両	大 大 型 ・ 型 中 型 車 車 )	台 50,573	億 円 2,922
	小 型 車 他	288,589	4,713
	計	339,162	7,635
海 外 生 産 用 部 品		-	683
エ ン ジ ン ・ コ ン ボ ー ネ ント		-	3,501
そ の 他		-	3,114
合 計		-	14,935

損益につきましては、世界的に鋼材価格の上昇圧力が高まっているものの、グループ全体での固定費削減を着実に進め、また持分法による投資利益が大きく増加したこともあり、経常利益は前連結会計年度に比べ98億円（12.1%）増加の915億円となりました。一方、固定資産の減損会計導入を視野に入れつつ、国内販売店網の再編にかかわる損失等を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ53億円（9.7%）増加の600億円となりました。

なお、前連結会計年度よりの利益剰余金がマイナス1,110億円と、欠損状態でございましたが、昨年12月開催の臨時株主総会でご承認いただきました資本準備金500億円の減少を実施し、全額を欠損填補に充当いたしましたので、土地再評価差額金を取崩したこととあわせ、当連結会計年度末には欠損状態は解消され、利益剰余金期末残高は、104億円となりました。

（注）文中においては、億円未満を切り捨てて記載してあります。







## 2. 企業集団及び当社の概況（平成17年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、主として自動車および部品ならびに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開しております。

区 分		主要商品 [ 国内名称 ]	
車	大 型 車 大型・ 中型車	ト ラ ッ ク	大 型 [ ギガ シリーズ ] 中 型 [ フォワード シリーズ ]
		バ ス	観光バス [ ガーラ シリーズ ] 路線バス [ エルガ シリーズ ]
両	小 型 車	ト ラ ッ ク	[ エルフ シリーズ ]、 [ コモ ]
		バ ス	[ ジャーニー ]
海 外 生 産 用 部 品		海外生産向け各種ユニット・部品	
エ ン ジ ン ・ コ ン ポ ー ネ ント		産業用エンジン、コンポーネント（エンジン・トランスアクスル・トランスミッション等単体で販売されるもの）	
補 給 部 品 等		各種アフターサービス用部品等	

### (2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数、発行済株式総数および株主数

区 分	会社が発行する株式の総数	発行済株式総数	株 主 数
普 通 株 式	3,369,000,000 株	1,073,619,832 株	133332 名

H dc



大株主  
(普通株式)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%	千株	%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	146,774	13.75	-	-
ゼネラル モーターズ リミテッド	90,090	8.44	-	-
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	87,924	8.24	-	-
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウンツイーアイエスジー	33,794	3.17	-	-
株式会社みずほグローバル	31,841	2.98	-	-
資産管理サービス信託銀行 株 式 会 社 ( 信 託 B 口 )	26,072	2.44	-	-
野村証券株式会社	21,666	2.03	-	-
ユービーエスエイジー ロンドンアジアエクイティーズ	20,400	1.91	-	-
住友信託銀行株式会社(信託B口)	18,036	1.69	-	-
三菱信託銀行株式会社(信託口)	12,461	1.17	-	-

( 種優先株式 )

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
三 菱 商 事 株 式 会 社	11,749 千株	- %	- 千株	- %



## 重要な子法人等

子法人等101社のうち重要なものは、次の11社であります。

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
いすゞ自動車近畿株式会社	6,000 百万円	100.00 %	自動車販売
いすゞ自動車東海株式会社	4,340 百万円	100.00	自動車販売
神奈川いすゞ自動車株式会社	4,000 百万円	100.00	自動車販売
東京いすゞ自動車株式会社	2,270 百万円	100.00	自動車販売
いすゞライネックス株式会社	800 百万円	100.00	倉庫・運送取扱
いすゞ モーターズ アメリカ インク	406,738 千米ドル	100.00	自動車輸入・販売
いすゞ モーターズ アジア リミテッド	73,872 千米ドル	100.00	自動車輸入・販売
いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ インク	25 千米ドル	80.00	自動車輸入・販売

(0)

## 重要な関連会社

関連会社50社のうち重要なものは、次の7社であります。

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
ジェイ・バス株式会社	1,900 百万円	50.00 %	バス製造・販売
自動車鋳物株式会社	1,480 百万円	31.45	自動車用鋳物・部品および 建設機械・産業車両用鋳 物・部品製造・販売
自動車部品工業株式会社	1,114 百万円	27.81 (0.17)	自動車部品製造・販売
テーデーエフ株式会社	1,199 百万円	23.87 (0.34)	鍛工品および鍛工品用金型 の製造・販売
日本フルハーフ株式会社	1,002 百万円	34.00	被牽引車、各種自動車用車 体製造・販売
いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー	194,492 千ズロチ	-	エンジン製造・販売
ディーマックス リミテッド	100,000 千米ドル	40.00 (40.00)	エンジン製造・販売

(注) 1. 出資比率の( )内は、間接出資比率で内数であります。

2. 当社は、いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオーの持株会社であるISPOL-IMGホールディングス ビー ブイに40%出資しております。
3. 百万円・千ズロチ未満は、切り捨てて表示してあります。

### (主要な企業結合の経過)

重要な関連会社であったいすゞバス製造株式会社は、当社と日野自動車株式会社が折半出資するバス事業統合を推進するための持株会社であるジェイ・バス株式会社とその傘下の日野車体工業株式会社と合併したため、存続会社であるジェイ・バス株式会社が重要な関連会社となりました。また、当社は、タイの車体組立会社である泰国いすゞ自動車株式会社へ増資を行い、出資比率を引き上げ連結子法人等としました。

当社の連結対象の子法人等は61社、持分法適用の子法人等は25社、持分法







(9) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社および当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

	支 払 額
1. 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	百万円 152
2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	百万円 150
3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	百万円 93

(注) 1. 百万円未満は、切り捨てて表示してあります。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3.の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

企業集団の状況に関しては該当事項はありません。

なお、当社の連結子法人等であるいすゞ モーターズ アジア リミテッド(当社出資比率100%)は、平成17年4月7日の取締役会において113,400千米ドルの配当決議をしております。

連結貸借対照表（平成17年3月31日現在）

資 産 の 部	負 債 の 部
百万円	百万円
流 動 資 産.....568,215	流 動 負 債.....541,918
現金及び預金.....139,357	支払手形及び買掛金.....278,511
受取手形及び売掛金.....248,744	短期借入金.....151,513
たな卸資産.....124,526	未払法人税等.....10,588
繰延税金資産.....28,480	未払費用.....43,690
その他.....32,162	賞与引当金.....10,354
貸倒引当金.....5,055	製品保証引当金.....2,812
固 定 資 産.....574,364	預り金.....11,206
有形固定資産.....458,613	その他.....33,241
建物及び構築物.....101,980	固 定 負 債.....428,009
機械装置及び運搬具.....67,634	社 債.....12,634
土 地.....267,868	新株予約権付社債.....56,000
建設仮勘定.....7,473	長期借入金.....228,956
その他.....13,656	繰延税金負債.....4,693
無形固定資産.....7,666	再評価に係る繰延税金負債.....49,571
投資その他の資産.....108,084	退職給付引当金.....60,057
投資有価証券.....65,339	長期預り金.....2,390
長期貸付金.....22,291	連結調整勘定.....93
繰延税金資産.....8,576	そ の 他.....13,612
その他.....32,859	負 債 合 計.....969,928
貸倒引当金.....20,983	少 数 株 主 持 分
資 産 合 計.....1,142,580	百万円
	少 数 株 主 持 分.....14,188
	資 本 の 部
	百万円
	資 本 金.....32,617
	資 本 剰 余 金.....42,435
	利 益 剰 余 金.....10,460
	土地再評価差額金.....77,791
	株式等評価差額金.....8,324
	為替換算調整勘定.....12,946
	自 己 株 式.....220
	資 本 合 計.....158,463
	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計.....1,142,580

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。









- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるための引当で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- (3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上している。  
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
6. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
為替予約及び通貨オプション 振当処理（要件を充たしていないものを除く）  
金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション・為替予約取引・通貨オプション  
ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金
- (3) ヘッジ方針  
当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。



(連結損益計算書の注記)  
1株当たり当期純利益

56円64銭





## 連結計算書類に係る監査役会監査報告書謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、次の通り報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準および監査計画等に従い、連結計算書類に関して取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成17年5月20日

いすゞ自動車株式会社 監査役会

常勤監査役 稲 田 熙

常勤監査役 上 家 道 夫

監 査 役 長 島 安 治

監 査 役 土 田 進

(注) 監査役長島安治および監査役土田 進は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



損益計算書（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

		百万円	
経常損益の部	営業損益の部	売上高..... 880,072	
		売上原価..... 728,369	
		販売費及び一般管理費.....91,135	
		営業利益.....60,566	
	営業外損益の部	営業外収益	営業外収益..... 5,343
			受取利息・配当金..... 4,502
			その他の営業外収益..... 841
		営業外費用	営業外費用.....12,002
			支払利息..... 6,740
			その他の営業外費用..... 5,262
		経常利益.....53,907	
特別損益の部	特別利益	特別利益..... 6,099	
		固定資産売却益.....94	
		投資有価証券売却益..... 5,634	
		その他の特別利益..... 370	
	特別損失	特別損失.....37,660	
		固定資産処分損.....10,725	
		関係会社等投資・債権評価損.....17,691	
		国内関係会社整理損失..... 6,498	
		その他の特別損失..... 2,745	
		税引前当期純利益.....22,345	
		法人税、住民税及び事業税..... 4,390	
		法人税等調整額..... 9,064	
		当期純利益.....27,019	
		前期繰越損失.....75,277	
		資本準備金取崩額.....50,000	
		土地再評価差額金取崩額.....11,394	
		当期末処分利益.....13,136	

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。）

注記は32頁から34頁に記載している。

[ 重要な会計方針 ]

1. 有価証券の評価の方法

関連会社株式及び

子会社株式等.....移動平均法による原価法（一部について評価減を行っている。）

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全

- 8. ヘッジ会計の方法
  - 為替予約及び通貨オプション...振当処理（要件を満たしていないものを除く）
  - 金利スワップ.....繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理
- 9. 繰延資産の処理方法.....支出時に全額費用として処理する方法を採用している。
- 10. 新株予約権付社債の処理方法
  - 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるもの.....一括法
- 11. 消費税等の会計処理方法...税抜き方式

[ 追加情報 ]

- 1. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法令%し権宰 a \$ 710法令,庫 ,庫 ,庫 (,庫 8畝自 \* ]

繰延税金負債（固定負債）	
株式等評価差額金	2,694百万円
繰延税金負債（固定負債）合計	2,694 "
繰延税金負債（固定負債）の純額	2,694 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%
（調整）	
評価性引当金の増減等	82.0%
臨時特例企業税	3.0%
外国源泉税	17.3%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9%

[ 貸借対照表に関する注記 ]

- 子会社に対する短期金銭債権 88,876百万円  
子会社に対する短期金銭債務 26,791百万円  
子会社に対する長期金銭債権 52,679百万円  
子会社に対する長期金銭債務 2,869百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 474,416百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピューターがある。
- 担保に供している資産

建物	31,909百万円
構築物	7,339百万円

' 2 子会社に対する宙蝸C r \* 8 f w 7 Y ( 軾



# 会計監査人監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月18日

いすゞ自動車株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 和 夫	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 一 男	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹	

## 監査役会監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、次の通り報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月20日

いすゞ自動車株式会社 監査役会

常勤監査役 稲 田 熙 (印)

常勤監査役 上 家 道 夫 (印)

監 査 役 長 島 安 治 (印)

監 査 役 土 田 進 (印)

(注) 監査役長島安治および監査役土田 進は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 議決権の行使についての参考書類

- 1．総株主の議決権の数 1,067,114個
  
  - 2．議案および参考事項
- 第1号議案 第103期利益処分案承認の件  
利益処分案は、企業体質の充実・強化ならびに今後の事業展開に備えるた

第2号議案 取締役5名選任の件

当社取締役 ランドール ジェイ シュワルツ氏は、平成16年10月31日をもって辞任され、また、取締役 井田義則・境野皓造・望月義人の3氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、取締役 筒井宏昌氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、取締役5名の選任をお願いします。

その候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社の株式の数
1	井田義則 (昭和18年5月18日生)	昭和41年4月 当社入社 平成6年1月 当社取締役就任 平成8年5月 当社常務取締役就任 平成11年4月 当社専務取締役就任 平成12年12月 当社取締役社長就任、現在に至る	135,000株
2	* 名達博吉 (昭和22年10月9日生)	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年11月 同社自動車部門長代行 2002年4月 (平成14年) 伊藤忠オートモービルアメリカインク社長就任 2004年5月 (平成16年) 同社社長退任 平成16年6月 伊藤忠商事株式会社退職 平成16年7月 当社上席執行役員、営業本部長代行 平成17年4月 当社上席執行役員、営業本部長代行、第三営業部門・第四営業部門統括 平成17年6月 当社上席執行役員、営業本部長代行、第四営業部門統括、現在に至る	10,000株







第4号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給の件

平成14年10月25日をもって取締役を退任された高山忠臣氏、平成14年11月27日をもって取締役を退任されたブライアン ピー マクドナルド氏、平成16年6月29日開催の当社第102回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任された乾 忠氏、平成16年10月31日をもって取締役を退任されたランドール ジェイ シュワルツ氏、また本総会終結の時をもって取締役を退任される境野皓造氏、筒井宏昌氏、望月義人氏ならびに監査役を退任される稲田熙氏の計8氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、あわせて当社業績を勘案した減額措置を講じて、退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については、取締役会に、退任監査役については、監査役の協議に、それぞれご一任いただきたく存じます。

各氏の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
高 山 忠 臣	平成7年6月 当社取締役就任 平成9年4月 当社常務取締役就任 平成13年5月 当社専務取締役就任 平成14年10月 当社専務取締役退任
ブ ラ イ ア ン ピ ー マ ク ド ナ ル ド	平成13年6月 当社取締役就任 平成14年11月 当社取締役退任
乾 忠	平成8年6月 当社監査役就任 平成16年6月 当社監査役退任
ラ ン ド ー ル ジ ェ イ シ ュ ワ ル ツ	平成13年6月 当社取締役副社長就任 平成16年10月 当社取締役副社長退任
境 野 皓 造	平成6年1月 当社取締役就任 平成8年5月 当社常務取締役就任 平成10年4月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社取締役 平成12年4月 当社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任、現在に至る 平成14年11月 当社取締役副社長退任

氏 名	略 歴
望 月 義 人	平成11年6月 当社取締役就任 平成13年5月 当社常務取締役就任 平成17年4月 当社取締役、現在に至る
稲 田 熙	平成13年6月 当社常勤監査役就任、現在に至る

また、当社は、経営改革の一環として取締役および監査役の報酬体系を見直し、役員退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止することといたしました。これにともない、第2号議案をご承認いただいた場合に重任される取締役 井田義則氏、任期途中の取締役 ベイジル エヌ ドロツソス・

氏 名	略 歴
木 内 資 雄	平成14年 6月 当社取締役就任、現在に至る
只 木 可 弘	平成12年 6月 当社取締役就任、現在に至る
上 家 道 夫	平成14年 6月 当社常勤監査役就任、現在に至る
長 島 安 治	昭和59年 1月 当社監査役就任、現在に至る
土 田 進	平成16年 6月 当社監査役就任、現在に至る

#### 第5号議案 監査役の報酬額改定の件

現在の監査役の報酬額は、平成元年1月30日開催の第86回定時株主総会において、月額600万円以内とご承認いただき、今日に至っておりますが、監査体制の一層の充実を図るため、常勤の監査役を1名増員することなどにもない、月額1,000万円以内と改定させていただきたいと存じます。

なお、現在の監査役の員数は4名ですが、第3号議案が原案どおり可決されますと、監査役の員数は5名となります。

以 上



メ 毛

-----

